

# 先進文明による介入に関する一考察

——米テレビ連続SFドラマ番組「スター・トレック」に  
おける「最優先指令」から考える——

松村昌廣

政治学の一分野である比較政治学（comparative politics）においては、圧倒的に軍事、政治、経済、イデオロギー等の現象に分析・考察の焦点が置かれがちであり、文化面が重視されることはあまりない。とはいえ、個別社会の政治文化（political culture）と秩序観（sense of orderliness）は表裏一体であることから、その秩序の安定性や変動を考察する上では極めて重要であり、比較政治分析においてもっと関心が払われてしかるべきであろう<sup>1)</sup>。

政治文化は勿論具体的な社会現象を実証的な手法で分析することによっても明らかにできるが、政治文化が表出されたフィクションや寓話を考察することによっても可能であろう。本稿では、こうした観点から、米国の連続SFドラマ番組「スター・トレック（Star Trek）」を取り上げ、考察の焦点を劇中に繰り返し出てくるキーワードである「最優先指令（Prime Directive）」に置くこととする。

## 1. 「スター・トレック」と比較政治分析

連続テレビSFドラマ「スター・トレック」は、庶民が一日の仕事の後、

---

キーワード：①スター・トレック、②プライム・ディレクティブ、③介入、  
④多民族型帝国、⑤分割統治

娯楽に観るものであり、日本なら差し詰め「水戸黄門」などの時代劇に当たる。もっとも、米国の場合、以前は米国版時代劇ともいえる西部劇に人気があったのだが、こここのところ未来劇に軍配が上がる状況なのが特徴的である。「スター・トレック」のタイトル自体が示唆するある種の冒険旅行の目的が西部開拓ならぬ、宇宙開拓がテーマであることを考えると、西部劇の発想の延長線上にあると言えなくもないだろう。)とはいっても、毎回放送のストーリー展開は本質的に勧善懲悪のワンパターンであり、時代劇と「スター・トレック」に大きな差はない。

この番組は第一シリーズから第五シリーズまであり、概ね22世紀から24世紀に時代を設定している。古い順に「スター・トレック—宇宙大作戦」(初回放送、1966年～1969年)、「新スター・トレック (Star Trek: The Next Generation)」(1987年～1994年)、「スター・トレック—ディープ・スペース・ナイン」(1993年～1999年)、「スター・トレック—ヴォイジャー (Star Trek: Voyager)」(1995年～2001年)、「スター・トレック—エンタープライズ (Star Trek: Enterprise)」(2001年～2005年)である<sup>2)</sup>。この番組、2005年に初回放送が終わった第五番目のシリーズまでの長寿番組で、その後も繰り返し再放送されている。また、既に米 CBS 放送は2017年から新シリーズを放映すると発表している<sup>3)</sup>。

この未来劇が比較政治分析や比較文化分析の題材になりうるのは、異星人との接触・交流・介入がこの地球上の異文明の異邦人とのそれと本質的に極めて多くの共通点を有しているからである。時代劇が現在の日本の社会問題を過去に投影するのに対して、SF未来劇は現在の米国が直面する国際問題を未来に投影している。米国の西部開拓を振った未知なる宇宙の開拓に始まり、地球を含む惑星連邦とその他先進文明を持った対抗勢力との接触・摩擦、そして後進・未開の異星人文明との遭遇など、その設定は米国が覇権国であるだけに、時間的、空間的にスケールが大きい。惑星連

## 先進文明による介入に関する一考察

邦と他の先進文明勢力との関係は米国が国際関係において抱える列強とのそれに相等する一方、後進・未開の異星人文明との関係は発展途上国とのそれに当たると言えるだろう。

したがって、「スター・トレック」が米国民の間に広く受容されているという事実から、この番組に米国民の発展途上国の対する発想や考え方が表出されていると考えても問題はなかろう。また、米国が民主制を採っていることから、長期的には、そうした発想や考え方が米国政府の対発展途上国政策の大枠を大きく規定するといっても過言ではなかろう。翻って、そうした発想や考え方に関する考察は我が国を含め主要先進国の対発展途上国政策の比較評価基準（reference point）になりうるのではないかとの観点から、以下の考察を進める。

## 2. 「プライム・ディレクティブ」とは何か

ストーリー展開のモチーフの一つとして繰り返し出てくるのが、後進・未開文明に対する惑星連邦の行動指針、「最優先指令」である。惑星連邦憲章第1章第2条第7項によれば、

惑星連邦憲章のいかなる規定も本質上いずれかの惑星の社会システムの対内的管轄権内にある事項に関する権限を惑星連邦に与えるものではなく、またその事項をこの憲章に基づく解決に付託することを加盟惑星に要求するものではない。ただし、この原則は、第7章に基づく強制措置の適用を妨げるものではない<sup>4)</sup>。

この憲章規程に基づく「最優先司令」は次の様に定義されている。

一切衆生が正常な文化的進化に従って生きる権利は神聖だと見做

されるのであるから、惑星連邦艦隊の要員は異星人の生活と文化の正常で健全な発展に介入してはならない。そうした介入は優越する知識、力、技術を賢明に役立てる能力を有していない異星人社会にそれらをもたらすこととなる。惑星連邦艦隊の要員は、たとえ異星人たちの生命や宇宙船を救うためであっても、既になされた「最優先指令」違反や偶発的に異星人社会に及ぼした悪影響を正すため以外には、「最優先指令」に違反してはならない。この指令はいかなる他のすべての考慮に優先し、最高の道徳的な義務感を持って実行されねばならない<sup>5)</sup>。

「最優先指令」によって、惑星連邦艦隊の要員は異星人文明の内的な発展過程に介入することを禁止されている。つまり、連邦側が異星人にとって未知であるか開発・製造できないような卓越した科学技術力、文化力を用いて自らの価値観や理念を押し付けてはならない。劇中では、「ワープ・ドライブ」(光速の亜空間航法)及びそれを可能とする「ワープ・エンジン」,「トランスポーター」(瞬間転送装置),「防御シールド」,「プルトン・トービード」(光子魚雷),「フェーザー」(位相光線砲・銃)などの先進科学技術が常に登場する。また、「最優先指令」の系である「暫定最優先指令(Temporary Prime Directive)」は次のように求めている。

惑星連邦艦隊の要員は(後進・未開の異星人文明の)歴史的な事件に直接的に介入することを厳格に禁止されており、歴史年表の展開を維持し、歴史が変更されないように防がねばならない。また、矛盾を引き起こしたり歴史年表の展開を変えたりしないように、異星人に対してその未来について多くを告げないように控えなければならない<sup>6)</sup>。

## 先進文明による介入に関する一考察

「スター・トレック」では、しばしば船長その他幹部たちは自分たちの道徳観や価値観と「最優先指令」や「暫定最優先指令」との相克に苦悶する。目前の蛮行や不合理を放っておかねばならないからである。さもないと、自分たちが神や悪魔と扱われたり、異文明社会内に戦争を引き起こしたり、激化させたり、或いは本来勝つべきでない勢力を勝たせる結果となるなど、秩序や発展のパターンに予期せぬ影響・結果を与えてしまうからである。ドラマは、しばしば影響を中和するために苦勞し、苦笑するしかない結果でラストシーンとなる。

もちろん「最優先指令」や「暫定最優先指令」はフィクションの世界の戯言なのであるが、「スター・トレック」が多分に現代の米国の対発展途上国政策を巡る論争の投影であることを考えると、二つの指令の背後にある原則についてその現実世界での含意を考察してみなければならないだろう。また、近現代の日本が採った対発展途上世界政策への意味合いも考察してみなければならないだろう。

### 3. 先進性と後進性

歴史的にも（時系列的にも、空間横断的にも）、これまで人類には文明や文化の点で多様な社会が存在してきた。これらに対して特定の価値観を基準にして優劣をつけることは論理的には十分可能であるが、その基準の是非自体が大きな論争を呼ぶだろう。

そこで以下では、先進性と後進性の基準を分析を進める上で便宜上、飽く迄個別社会が有する総合的なパワー（power）—政治学では最も基本的な分析概念の一つとされる—と見做して考えてみる。パワーは一義的には物理的強制力である軍事力であり、より分析的に見れば、科学技術力、武器生産能力、武器運用能力である。とはいえ、その基盤には、経済力や組織力があり、これらが中長期的には重要な要因となる。（さらには、先進

社会はこれらの諸力によるモデル効果，デモンストレーション効果により，自発的に後進社会に変容を促すパワーも及ぼしうる。）ところがこうした諸力を習得し使いこなすには，物理的・客観的要請に沿って，その土地本来（native）で独自・固有の伝統的価値観，社会構造，社会秩序を全廃または一部修正せざるを得ない。往々にして，後進社会は自民族中心的（ethnocentric）で独善的な世界観・イデオロギーを有しており，そうした適用能力を全くも持たない或いは非常に限定的にしか持たない。つまり，後進社会は道具的な意味での合理精神を導入しなければ支配を受けるか減じるしかなく，導入したら導入したで，従来の独自文化・社会の在り方との間で深刻な矛盾や不調和を抱え込むこととなり，最悪，内破することとなる。一言で言えば，弱者が生き残るためには，強者を模して自己変革・改造をせねばならず，それは非常に困難であり，しばしば大失敗・大惨事となる。

この見方を現実の世界に引き寄せて言えば，西洋近代国家（modern Western nation-state）の抬頭・隆盛と多民族型帝国社会の没落の問題となる。実際，前者が出現し，その各々が対外的に帝国主義・植民地主義を採るまでは，人類社会における大規模な政治社会秩序の主流は圧倒的に後者であった。欧州と中東との関係で言えば，軍事的には，フランス西部，トゥール・ポワティエ間の戦い（西暦732年，ウマイヤ朝のイスラム政権とフランク王国との戦い），オスマン・トルコの海上覇権（1532年のプレヴェザの海戦で勝利し，地中海全域における確立した。1571年のレパントの海戦で敗北し，海上覇権は東地中海に限定されたが，一大勢力として影響力を保持した。），オスマン・トルコ帝国軍によるウィーン包囲（1529年及び1683年）と，同帝国が大トルコ戦争（1683年～1699年）で敗北するまで，欧州側の劣勢は明らかであった。また，日本とシナ大陸との関係も，清朝が阿片戦争（1840年）に敗北して，その後西洋列強に蚕食され屈服するま

## 先進文明による介入に関する一考察

では、華夷秩序は圧倒的な存在感を有した。

その後、優劣が逆転するのは、西洋近代国家が経済的には高い科学技術力と生産力を有する資本主義、政治的には民主制による安定した国民国家を確立し、常備軍による圧倒的な軍事力とそれを運用する能力を持つに至ったからである。また、西洋近代国家がこうした軍事力を背景に、多民族型帝国を経済的に蚕食し、経済的支配を達成し、それを梃に政治的な支配を確立していったからであった。

逆に、文明史・文化史の視点から俯瞰すれば、多民族型帝国社会の有りが西洋近代国家のそれと比べて劣っていたとは言えず、寧ろ多くの点で圧倒的に優れていたという見方もできる。一般によく知られており、詳説の必要はないだろうが、ルネサンスは学術・思想的には、イスラム勢力（オスマン・トルコ帝国）の攻撃による東ローマ帝国（ビザンチン帝国、395年～1453年）の滅亡の結果、陥落した首都コンスタンチノーブルから学者が大挙してイタリアに移ったことが契機となって開花した。また、これらの学者はアラビア語を介して古代ギリシャの古典やその注釈研究を含め、隆盛を誇ったイスラム文明やそこでの成果を伝達されていた<sup>7)</sup>。また、中世の欧州においては半ば腐敗した肉が食されていたり<sup>8)</sup>、18世紀末に至っても宮廷生活においてすら全くトイレ設備がないなど<sup>9)</sup>、公衆衛生の面でも著しく劣っていたこともよく知られている。つまり、今日の一般的なイメージとは逆に、欧州こそ中東の辺境・後進地域だったのである。また、日本とシナ大陸との関係も、日本の文明的・文化的洗練性の点で議論は分かれるであろうが<sup>10)</sup>、華夷秩序の中で日本が辺境・後進地域と位置付けられてきたことに議論の余地がなからう。

それでは、以上のように定義した圧倒的「先進性」を有する西洋近代国家が「後進性」を払拭できない発展途上世界・諸国に介入すると、何故そして如何なる問題を引き起こすのであろうか。

#### 4. 介入が引き起こす問題

注目すべきは、西洋近代国家が軍事的、経済的、文化的に発展途上世界に介入をする際、前者が善意からであれ悪からであれ、はたまた意図的であれ無意識であれ、西洋近代国家の近代化、民主化、その基盤となる近代合理精神を持ち込んだため、後者の社会システム全体に予期せぬインパクトを与える結果となったことである。

多民族型帝国秩序の下では、個人の帰属意識は専ら「帝国臣民」である。民族、宗教、宗派、地域、階級などへの帰属意識は二義的であり、社会的、政治的な紛争の焦点としては重要ではない。モンゴル帝国史が示すように、帝国秩序はそれに逆らうものを無慈悲なまでに徹底的に根絶やしにする一方、その秩序に従う限り、多様な共同体の平和的な共存を受容した。逆に言えば、帝国秩序に従う限り、個別部分社会の社会秩序（当然、宗教、言語、習俗、その他の民族固有の法・価値観等を含む）がそのまま存続を許されたことを意味する。

特に注意を要する点は、ここでいう「そのまま」とは「本質的に古代の形を保持したまま」という意味であることである。西洋近代国家の誕生は西洋及び日本に特有の封建時代を経て形成されたものである。そもそも、これらの二地域は地勢的に有利なおかげで、モンゴル帝国に強靱に抵抗し蹂躪されずに済んだ。モンゴル騎馬軍団は大挙して渡海して日本列島に侵攻することはできなかつたし、山勝ちな地勢と大河に阻まれて西欧にも侵入できなかつた。他方、これらの地勢的な特徴によって、西欧と日本では小規模な政治共同体が多数並存し、それらが相互に激しい戦争を繰り返すなか、好戦的な戦略文化と戦闘技能・技術の発展が加速した。したがって、西欧近代国家が絶対王政から市民革命への政治的な発展と産業革命による生産能力・科学技術力の発展を梃に多民族型帝国に対して圧倒的軍事力を



## 先進文明による介入に関する一考察

保有・行使したのは単なる偶然ではなかったと言えるだろう。

つまり、嘗ての多民族型帝国の崩壊後に残った社会や帝国秩序に組み込まれていた周辺・辺境社会は依然として中世封建時代以前の段階、つまり誤解を恐れずに言えば、程度の差こそあれ古代社会の特徴を多分に保持したままの状態にあるといえる。典型的には、近現代の中東イスラム社会、シナ、朝鮮はそうした典型例であろう。中東イスラム社会は未だ西洋型の宗教改革を達成しておらず、当然、民主制の前提である政教分離（separation of church and state）一個人の原子化と選挙を通じた利益集約一が全く或いは充分には実現されていない。また、聖典「コーラン」は習俗を含めた包括的で完成度の高い戒律を多く含んでおり、保守的・原理主義的なイスラム社会は本質的に7世紀のままの姿である。次に、シナは秦朝（西暦紀元前221年～同206年）から辛亥革命（西暦1911年）年による清朝（1636年～1912年）の滅亡まで、多少の変容はあるものの基本的には古代社会の特徴を維持した<sup>11)</sup>。また、朝鮮は三韓時代（1世紀～5世紀）から長らく分裂したままで持続的に朝鮮半島全域を安定的に統治する国家を統一したのは漸く李氏朝鮮王朝になってからである<sup>12)</sup>。実際、日韓併合（1910年）までは、衣服を染色する技術や経済的余裕もなく下水処理施設がないなど公衆衛生の面でも極めて劣悪な生活条件にあった<sup>13)</sup>。（この点、日本では元禄時代〔1688年～1704年〕には、大阪でコメの先物市場が成立するなど、近代合理精神と資本主義経済が発達し、産業革命こそ経ていなかったが、糸の精密加工に見られるように家内制工業が著しい発展したことから対比される<sup>14)</sup>。）

つまり、近現代の欧米や日本は西洋近代国家の近代化や民主化の論理に依拠して、古代の段階に留まっていたポスト多民族帝国型の発展途上国に介入したため、長年続いてきた社会システムを破壊ないしは大幅に変容してしまつたと捉えることができるだろう。オスマン・トルコ帝国は政教分

離と西洋化に邁進するトルコ共和国に縮小再編成されたし、清朝は漢文古典の習得を重視した科挙を廃して自己破滅的な近代化を余儀なくされた。

こうした介入は低開発を深刻化し、社会の不安定化・武力紛争を惹起する一方、過去に帝国の栄光を経験した帝国臣民の末裔たちに対してその自我意識、自尊心を大きく傷付ける結果となり、強烈な抵抗を招くことになる。実際、中東では、米国がイランのパフラビー朝に急激な欧米化を推進させたが、国民的抵抗にあつて同朝が倒され、反米的なイスラム共和国（1979年～現在）が樹立された。また、今日、米国はアルカイダや「イラク・レバントのイスラム国」等の国際テロ運動・ネットワークの武力闘争による抵抗・攻撃にさらされている。日本は中華人民共和国と韓国から「南京大虐殺」「慰安婦問題」等、実証歴史学的には根拠のない歴史論争を執拗に仕掛けられ、苦悩している。

これまでの分析に基づいて言えば、現在、米国が中東に対して、そして日本が中国や韓国に対して抱える諸問題は現近代において「最優先指令」や「暫定最優先指令」に背いた結果だといえるだろう。もちろん、個別具体的には経済的搾取・収奪の動機や地政学的な利害の面も多分にあつたことは否定できないであろうが、米国は中東に民主化、日本は北東アジアに近代化をもたらそうとの動機付けがあつたことも否めないだろう。キリスト教国である米国は欧州が中東イスラム圏との間に築いてきた長年の交流を思想的・政治的に引き継いでいたし、旧約聖書を共通の啓典として共有する中東イスラム教圏に対してある種の親近感を持ってきたことは否めないだろう。また、日本は漢民族に対しては同文同種や一衣帯水、朝鮮民族に対しては内鮮一体や一視同仁等の語句に如実に示されるように、親近感を持っていたことは否定しがたい。ある部分、日米は各々中東や北東アジアの発展途上世界に部分的にはこうしたある種のナイーブな善意から、近代化、民主化、そしてその基盤となる近代合理精神を持ち込んだため、え

## 先進文明による介入に関する一考察

も言えぬ厄介な社会を生み出してしまったのが現実である。身から出た錆だと言えなくもない。

それでは、他にやり方はなかったのだろうか。

### 5. 「分割統治 (divide and rule)」

「分割統治」は「分断支配 (divide and conquer)」とも呼ばれ、ある者が統治を行うにあたり、被支配者を分割することで統治を容易にする手法である。また、被支配者同士を争わせ、統治者に矛先が向かうのを避けるとも言い換えることもできよう。一般的に、大英帝国はその対植民地政策としてしばしば狡猾にも分割統治の手法を用いたと理解されている。この手法は、裏を返して言えば、現地の社会の在り方には介入せず、内在する対立を上手く使って支配する方法であるともいえる。

その典型とも言えるのが、大英帝国によるインド帝国 (1858年～1947年) の統治である。イギリスの君主が皇帝を兼ねる同君連合の形式が取られたが、事実上イギリスの植民地であった。つまり、インド社会内部の対立を最大限利用することにより、ごく少数の植民地官僚と職業軍人で巨大なインドの統治が可能となった。従来の藩王国を存続させる統治の手法をとるとともに、カースト制度など社会の在り方には介入しなかった<sup>15)</sup>。

さらに一般的に、大英帝国の植民地政策はかつての被支配国から大日本帝国の朝鮮半島に対する植民地政策やシナ大陸における植民地経営のような批判を受けていない。むしろ、筆者の個人的な経験に則して言っても、一般的にはある種の畏怖と尊敬の対象となっている場合すら散見される。しかし、大英帝国のインドに対する経済的搾取・収奪は過酷なものであったし、アムリットサル事件 (1919年) では抗議集会をしている非武装の市民に対して、完全武装の部隊が発砲し1500人以上を虐殺したなど、非常に強圧的な面もあったことは注目せねばならない。

他方、このような無辜の市民の大規模な虐殺を伴う事件は日本の朝鮮統治では起こらなかった。また、日本は朝鮮を搾取するどころか、その30年間に及ぶ統治を通じて（1910年～1945年）、本国から財政資金を投入しており、寧ろ日本の方が朝鮮の開発のために自発的に経済的な負担を引き受けたといえよう。今日、朝鮮・韓国側は、日本が朝鮮に対して七奪（主権、国王、人命、国語、姓氏、土地、資源を奪った）を行ったと非難するが、客観的には、七恩（日本の国費で朝鮮に学校を建設、庶民にハングルを普及〔国語〕、日本の統治により朝鮮の食糧生産が増加、衛生環境の改善、餓死者や病死者の激減、朝鮮の人口が2倍に増加〔人命〕）を施したと考える方が妥当であろう<sup>16)</sup>。この点は、35年間の大日本帝国の朝鮮統治と800年に及ぶイングランド・大英帝国によるアイルランド統治を比較すれば一見極めて明らかになる。大英帝国はアイルランドに対して小麦の飢餓輸出を強いるなど、その搾取は激烈でアイルランド人を困窮させた。そのため、主食のジャガイモが疫病により枯死したことで起こった飢饉（1845年～1849年）が勃発し、人口の少なくとも20%が餓死および病死（80万人～150万人）、10%から20%が国外へ脱出した。また、今日、アイルランド人の殆どは英語を話し、固有のケルト語は辺境のアラン島などに少数の話者が残っているに過ぎない<sup>17)</sup>。ここでは、詳述しないが、日本の満洲国経営も優れた殖民地経営であったと言えるだろう<sup>18)</sup>。

したがって、問題の根本原因は、明らかに日米が近代化や民主化のために被支配国の社会秩序や伝統習慣を変革しようとしたことにあると言えよう。

## 6. 結 語

ここまで、本稿では米テレビ連続SFドラマ番組「スター・トレック（Star Trek）」における「最優先指令」と「暫定最優先指令」をとりあげ、

## 先進文明による介入に関する一考察

先進文明による介入を考察してきた。その結果、このテレビ未来劇は単に娯楽作品であるだけでなく、現在の先進国による対発展途上世界政策に関して最重要な論争の一つを暗に取り扱っていると解釈されることが明らかになった。また、比較文化的な視点が、比較政治研究や地域研究にとっても極めて重要なことも分かった。

具体的には、先進国側の根拠のない親近感や手前勝手な使命感に基づく介入は結局、異星人ならぬ発展途上世界における異邦人に対する無関心と無責任、冷徹な計算と冷酷な支配よりも劣っていたとの仮説に辿り着いた。もちろん、この仮説は大きな論争を生むであろう。というのは、現在、我々の時代は人権思想などの道徳観に根差した時代精神（Zeitgeist）とそれに基づく言説が「政治的に正しい（politically correct）」ものとして大きく政治判断や政策判断を動かしているからである。この論争の決着は現在の時代精神の持続性や今後の時代精神の変動にも大きく左右されるであろうから、そうすぐに簡単には出まい。さて歴史の審判はどう出るか、草葉の陰から垣間見たいものだ。

### （註）

- 1) Armond, G. A., G. B. Powell, Jr., *Comparative Politics: System, Process, and Policy*, Little, Brown, 1978.
- 2) 詳しくは、<http://www.cbs.com/shows/star-trek-series/>, accessed on November 8, 2015, 参照せよ。
- 3) <http://www.cbs.com/shows/star-trek-series/>, accessed on November 8, 2015.
- 4) 言うまでもなく、これは国連憲章第1章第2条第7項と瓜二つである。
- 5) “Enterprise Continuity Problem”, *Ex Astris Scientia*, [http://www.ex-astris-scientia.org/inconsistencies/enterprise\\_continuity.htm](http://www.ex-astris-scientia.org/inconsistencies/enterprise_continuity.htm), November 10, 2015.
- 6) *Memory Alpha*, [http://memory-alpha.wikia.com/wiki/Temporal\\_Prime\\_Directive](http://memory-alpha.wikia.com/wiki/Temporal_Prime_Directive), accessed on November 11, 2015.
- 7) ハワード・R・ターナー、久保儀明（訳）『図説科学で読むイスラム文化』

- 青土社，2001年。
- 8) 会田雄次・中村賢二郎，『世界の歴史12 ルネサンス』河出書房新社，1989年。
  - 9) 藤井康男。『異説糞尿譚—古今東西，ちよっとくさい話』光文社，1986年。
  - 10) 岡田英弘は日本文化は洗練された中華文明の亜種であると捉えるが，サミュエル・ハンティントンは世界七大文明の内の最小規模の一国家＝一文明であると捉えている。岡田英弘『倭国の時代』筑摩書房，2009年。Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, New York: Simon & Schuster, 1996.
  - 11) 岡田は中国史を3つの時代に区分している。第一期は紀元前221年の秦の始皇帝による中国統一から西暦589年の隋による中国統一まで，第二期が589年から1276年の元による中国統一まで，第三期が1276年から1895年の日清戦争敗北までとしている。岡田英弘『中国文明の歴史』講談社，2004年，23頁～24頁。
  - 12) 高麗（918年～1392年）も一応統一王朝と言えるが，金や元遼陽等処行中書省により朝鮮半島北部には支配は及ばなかった。また，1231年から1273年まで元の占領下にあった。特に，1259年から1273年までは，高麗全域が元に併合された。1356年から1392年は，元から独立したものの，国内では親元派と親明派の抗争が起こり安定しなかった。
  - 13) イザベラ・バード（著），時岡敬子（訳）『朝鮮紀行～英国婦人の見た李朝末期』講談社，1998年。古田博司『『侵略』といえなかった朝鮮統治』『産経新聞』2015年4月15日。
  - 14) 川勝平太『文明の海洋史観』中央公論社，1997年。
  - 15) 本田毅彦『インド植民地官僚—大英帝国の超エリートたち』講談社，2001年。
  - 16) 黄文雄『韓国は日本人がつくった』ワック，2005年。
  - 17) 林景一『アイルランドを知れば日本がわかる』角川グループパブリッシング，2009年。
  - 18) 黄文雄『満州国は日本の植民地ではなかった』ワック，2005年。

## 先進文明による介入に関する一考察

### (参考文献)

- ・アレン・アイルランド『The New Korea 朝鮮が劇的に豊かになった時代』桜の花出版編集部，2013年。
- ・梅棹忠雄『文明の生態史観』中公文庫，改訂版，1998年
- ・岡田英弘『この厄介な国』ワック，2008年。
- ・黄文雄『中国・韓国の歴史歪曲』光文社。1997年。
- ・——『歪められた朝鮮総督府—だれが近代化を教えたのか』光文社，1998年。
- ・——『韓国人の「反日」，台湾人の「親日」』光文社，1999年。
- ・——『近代中国は日本がつくった』ワック，2005年。
- ・高木桂蔵『北京を支配する始皇帝の血』はまの出版，1989年。
- ・ジョージ・アキタ，ブラントン・パーマー（著），塩谷紘（訳）『日本の朝鮮支配を検証する 1930～1945』草思社，2013年。
- ・戸部良一『日本陸軍と中国—『シナ通』にみる夢と蹉跎』講談社，1999年。
- ・ヒルディ・カン，桑畑優香（訳）『黒い傘の下で日本植民地で生きた韓国人の声』・ブルース・インターアクションズ，2006年。
- ・松村昌廣「アメリカよ，日中戦争の教訓に学べ」『諸君！』2007年10月号。
- ・Robert Chaires, Bradley Chilton, ed., *Star Trek Visions of Law and Justice* (Law, Crime, and Corrections Series, version 1, University of North Texas Press, 2002.

**A Politico-Cultural Inquiry into Intervention  
in the Developing World:  
Contemporary Significance of *Star Trek's*  
Prime Directive**

MATSUMURA Masahiro

This study will explore the relevance of the so-called Prime Directive as found in *Star Trek*, a very popular U.S. T.V. science fiction drama, for comparative political and area studies, with a major focus on the application of it to advanced Western modern states' intervention in the developing world after multi-ethnic empires. The paper will elucidate the directive, followed by an interim definition of "advancedness" and "backwardness". The analytical focus will be placed on why such intervention will cause unexpected and undesired resultants that will further lead to intractable complication and entanglement later. Then the work will argue for the wisdom of "divide and rule" and warn of being driven by moralized commitment to intruding as modernizer and to missionary zeal to interfere as democratizer.